

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）  
第7条第1項の規定による証明に関する申請書

令和5年5月31日

(宛先) さいたま市長

住所 **さいたま市浦和区常盤6-4-4**  
電話番号 **048-829-1111**  
申請者氏名 **さいたま 太郎**  
(※法人の場合は法人名及び代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間 ※創業支援事業者、支援事業ごとに記入

創業支援事業者	支援事業	期間
<b>銀座セカンドライフ株式会社</b>	<b>起業セミナー</b>	令和5年 ○月 ×日 ～ 令和5年 ○月 ×日
		年 月 日 ～ 年 月 日
		年 月 日 ～ 年 月 日
		年 月 日 ～ 年 月 日

2 設立しようとする会社の商号（屋号）・本店所在地

【商号（屋号）】 **株式会社さいたま**  
【本店所在地】 **さいたま市浦和区常盤6-4-4**

登録免許税の減免に証明を使用される方は、  
屋号と本店所在地が確定してから申請してください。

3 設立しようとする会社の資本額 100 万円（株式会社・合同会社の場合）

4 事業の業種、内容 **卸売業、小売業**

5 事業の開始時期 **令和5年6月30日** ※「5 事業開始時期」について、既に創業済みの場合には以下のとおりご記入ください。  
個人事業主として創業している場合→税務署受付印が押印された開業届の「開業日」  
法人として創業している場合→履歴事項全部証明書の「会社成立の年月日」

6 用途

登録免許税軽減 信用保証枠拡充 新創業融資制度 新規開業支援資金 その他（ ）

2～5は、認定特定創業支援等を受けて設立しようとする会社、新たに開始する事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容について記載してください。

経商経第 号  
令和 年 月 日

申請者が上記1の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

さいたま市長 清水 勇 人

有効期限 令和 年 月 日まで